

平成18年度 産業機械の受注・生産見通し

平成18年2月
社団法人日本産業機械工業会

平成17年度のが国経済は、民間需要の増加に起因した企業収益の改善から、緩やかな景気回復が続いた。そのような情勢の下、産業機械（当工業会取扱いの）平成17年度受注・生産見込み及び平成18年度の受注・生産見通しを以下のとおり策定した。

1. 受注

(1) 平成17年度の受注実績見込み

内需は、製造業を中心とした民需の拡大により前年度を上回る見込みである。非製造業向けはウエイトの高い電力向けの減少により前年度を下回り、また官公需向けも、中心となる環境装置の需要に回復が見られず前年度を下回るものの、製造業向けが殆どの需要先で前年度を上回る見込みであり、特に大型投資が集中した石油製品や鉄鋼等の素材産業向けが大幅に増加していることから、内需全体では対前年度比3.0%増の3兆3,321億円と見込んだ。

外需は、アジアや中東、ヨーロッパを始め殆どの地域が前年度を上回る見込みであり、特に天然ガス関連設備をアジアや中東等で複数受注したことから、外需全体では過去最高となる、対前年度比30.7%増の2兆5,256億円と見込んだ。

この結果、平成17年度の産業機械受注は、対前年度比13.4%増の5兆8,578億円と見込んだ。

機種別受注見込みは以下のとおりである。

ボイラ・原動機：内需は、主力の電力向けや官公需向けが減少しているものの、製造業の殆どの需要部門が前年度を上回り、特に紙・パルプや化学、石油製品、造船向けが大幅に増加していることから、対前年度比102.5%の7,463億円と見込んだ。外需は、主力のアジア向けが前年度を下回るものの、中東やヨーロッパ、南米、アフリカ向けが大型設備の受注もあって増加していることから、対前年度比105.0%の4,843億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比103.5%の1兆2,306億円と見込んだ。

鉱山機械：内需は、主力の窯業土石や鉱業向けの増加に加え、建設向けも増加していることから、対前年度比125.0%の309億円と見込んだ。外需は、アジア向けが大幅増し、更にヨーロッパやアフリカ向け等も増加していることから、対前年度比110.0%の115億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比120.5%の

4 2 4 億円と見込んだ。

化学機械(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)：
内需のうち官公需は、環境装置の大幅な落ち込みにより前年度を大きく下回るものの、
民需は食品や化学、石油製品、鉄鋼、電力向け等が増加、特に化学や石油製品向けは
大型設備を複数受注し前年度を大きく上回ったことから、内需全体では対前年度比
1 0 5 . 0 % の 9 , 8 9 5 億円と見込んだ。外需は、アジアや中東、ヨーロッパ、北
米、ロシア・東欧向け等の全般に増加。特にアジアや中東向けは、原油価格の高騰によ
る天然ガス需要の急増から関連設備投資が拡大し、複数の大型プロジェクトを受注し
たことから年度当初の予想を遥かに上回る受注金額となり、外需全体では対前年度比
1 5 5 . 0 % の 1 兆 2 , 7 9 0 億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比
1 2 8 . 3 % の 2 兆 2 , 6 8 5 億円と見込んだ。

タンク：内需は、石油製品や鉄鋼、電力向け大型設備の受注もあって大幅に増加し
ていることから、対前年度比 1 8 5 . 0 % の 2 9 1 億円と見込んだ。外需は、アジア
や中東向けで大型設備を複数受注していることから、対前年度比 1 1 5 . 0 % の
4 3 0 億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比 1 3 5 . 7 % の 7 2 1 億円と見込
んだ。

プラスチック加工機械：内需は、自動車向けの大幅増に加え、化学や一般機械、電
気機械向け等の増加により、対前年度比 1 0 7 . 5 % の 9 4 3 億円と見込んだ。外需
は、北米向けが前年度を若干下回るものの、主力のアジア向けやヨーロッパ向けの増
加により、対前年度比 1 1 0 . 0 % の 1 , 1 6 8 億円と見込んだ。内外総合では、対
前年度比 1 0 8 . 9 % の 2 , 1 1 1 億円と見込んだ。

ポンプ：内需は、民需が製造業、非製造業向けとも前年度を上回るものの、主力の
官公需向けが減少していることから、対前年度比 9 5 . 0 % の 2 , 3 9 2 億円と見込
んだ。外需は、主力のアジアや中東向けを始め、北米やヨーロッパ向け等殆どの地域
が増加していることから、対前年度比 1 4 0 . 0 % の 8 2 0 億円と見込んだ。内外総
合では、対前年度比 1 0 3 . 5 % の 3 , 2 1 3 億円と見込んだ。

圧縮機：内需は、石油製品や鉄鋼、一般機械、自動車向けを始めとする製造業向け
を中心に民需が拡大していることから、対前年度比 1 2 0 . 0 % の 1 , 3 1 9 億円と
見込んだ。外需は、主力のアジアや中東向けを始め、北米、ヨーロッパ向け等殆どの
地域が増加していることから、対前年度比 1 6 0 . 0 % の 1 , 1 8 8 億円と見込んだ。
内外総合では、対前年度比 1 3 6 . 1 % の 2 , 5 0 8 億円と見込んだ。

送風機：内需は、化学や鉄鋼、一般機械、自動車向け等の増加により民需が前年を
上回っているものの、前年度に官公需向け大型設備を複数受注した反動から、対前年
度比 6 0 . 0 % の 2 3 4 億円と見込んだ。外需は、アジアや中東向けの増加により、

対前年度比160.0%の42億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比66.4%の276億円と見込んだ。

運搬機械：内需は、食品や化学、鉄鋼、一般機械、電気機械、自動車向けを始めとする製造業向けの殆どが前年度を上回り、また、非製造業向けも卸・小売や運輸向け等が増加していることから、対前年度比110.0%の2,781億円と見込んだ。外需は、アジアや北米向けを始めとする殆どの地域が前年度を上回っていることから、対前年度比110.0%の1,397億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比110.0%の4,179億円と見込んだ。

変速機：内需は、製造業向けの多くの需要先が増加し、特に化学や鉄鋼、その他輸送機械向けが前年度を大きく上回ったことから、対前年度比110.0%の528億円と見込んだ。外需は、需要の中心となるアジア、北米向けの増加に加え、ヨーロッパや中東向け等の殆どの地域が増加していることから、対前年度比105.0%の141億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比108.9%の670億円と見込んだ。

金属加工機械：内需は、鉄鋼や金属製品、自動車向けが増加しており、特に鉄鋼向けが大型設備を複数受注したことから前年度を大幅に上回り、対前年度比175.0%の1,150億円と見込んだ。外需は、ウエイトの高いアジア向けが減少するものの、ヨーロッパ向けの大型設備や北米向けの単体機械の増加により、外需全体では前年度並の対前年度比100.0%の1,096億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比128.1%の2,246億円と見込んだ。

その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）：内需は、民需が増加しているものの、官公需向け都市ごみ処理装置が減少していることから、対前年度比90.0%の6,013億円と見込んだ。外需は、アジアやヨーロッパ向けで増加していることから、対前年度比115.0%の1,221億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比93.4%の7,235億円と見込んだ。

（2）平成18年度の受注見通し

内需は、民需が堅調に推移し、3年連続で前年度を上回る見通しである。

官公需向けは前年度が低水準だったことから微増程度、電力業の設備投資が低調なことから非製造業向けは横ばいと見通した。一方、製造業向けは、前年度に複数の大型設備を受注している鉄鋼向けがその反動から大きく減少するものの、鉄鋼向け以外の需要部門については前年度に引き続き堅調に推移するものと予想。特に、業績が好調な石油製品や輸送機械、電気機械関連の設備投資の増加を期待し、内需全体では、対前年度比4.1%増の3兆4,678億円と見通した。

外需は、アジアや北米、ヨーロッパ等の多くの地域が底固く推移するものの、前年度に大幅に増加した中東では、天然ガス関連の大型プラントの需要が一段落し、反動から大幅に減少するとみて、外需全体では過去最高の受注金額を見込んだ前年度をやや下回る、対前年度比1.8%減の2兆4,799億円と見通した。

この結果、平成18年度の産業機械受注は、対前年度比1.5%増の5兆9,478億円と見通した。

機種別受注見通しは以下のとおりである。

ボイラ・原動機：内需は、ウエイトの高い電力向けが前年度程度となるものの、製造業向けの産業用ボイラが天然ガスへの燃料転換もあって堅調に推移するものとみて、また、売電用の発電設備の新設も期待し、対前年度比105.0%の7,836億円と見通した。外需は、アジアや北米、オセアニア向けでの発電プラントが堅調に推移するとみて、対前年度比105.0%の5,085億円と見通した。内外総合では、対前年度比105.0%の1兆2,921億円と見通した。

鉱山機械：内需は、鉱物資源処理設備の増加や、建設向けでの土壌改善等による需要増を予想し、対前年度比105.0%の324億円と見通した。外需は、アジア向けを中心とした土木建設関連機器の増加や、世界的な資源開発の拡大により、対前年度比110.0%の126億円と見通した。内外総合では、対前年度比106.4%の451億円と見通した。

化学機械(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)：
内需のうち環境装置を主力とする官公需は、公共投資縮減により厳しい状況が続くと思われるが、污泥処理設備整備費交付金の増額や市町村合併の終了による整備計画の進展等により、官公需全体では低水準だった前年度程度を見通した。民需については、製造業を中心に能力増強や省エネルギー対策、環境保全に関する投資が堅調に推移するとみて、高水準だった前年度を更に上回ると見通した。内需全体では、対前年度比110.0%の1兆884億円と見通した。外需は、中国や東南アジア、中南米、ロシア東欧向け等で引き続き化学・石化プラント等の新設が見込まれることから、受注件数は増加すると予想するものの、前年度に天然ガスプラントの大型プロジェクトを複数受注した反動から受注金額では前年度を下回るとみて、対前年度比90.0%の1兆1,511億円と見通した。内外総合では、対前年度比98.7%の2兆2,395億円と見通した。

タンク：内需は、化学や石油製品向けの大型設備の需要が一段落し、受注が集中した前年度の反動から、対前年度比75.0%の218億円と見通した。外需は、世界的な天然ガス需要の増大を背景に、プラント等の大型設備の建設が進むアジアや中東、北米向けの需要が拡大するとみて、対前年度比115.0%の495億円と見通した。内外総合では、対前年度比98.9%の713億円と見通した。

プラスチック加工機械：内需は、IT産業の回復を背景に、コネクタやレンズ等製造用機器の需要が拡大し、また自動車向けも高水準で推移するとみて、対前年度比105.0%の990億円と見通した。外需は、アジア向けを中心に、日系自動車メーカーの増産による自動車部品製造設備の増加や、次世代DVDの設備投資や携帯電話の回復等により電子機器・デバイスやIT・デジタル家電関連も好調に推移するとみて、対前年度比105.0%の1,226億円と見通した。内外総合では、対前年度比105.0%の2,217億円と見通した。

ポンプ：内需は、民需が製造業、非製造業とも堅調に推移すると予想するものの、ウエイトの高い官公需向けの施設案件や大型投資の減少が続くと思われることから、対前年度比95.0%の2,273億円と見通した。外需は、アジア、中東、ロシア東欧向けのOIL & GAS関連設備の増加や、アジア向けのインフラ設備の増加により、対前年度比115.0%の943億円と見通した。内外総合では、対前年度比100.1%の3,216億円と見通した。

圧縮機：内需は、製造業向けを中心に民需の拡大が続くと予想するものの、大型設備の受注もあって大幅増した前年度の反動から減少し、対前年度比95.0%の1,253億円と見通した。外需は、アジアや中東、ロシア東欧向け等のOIL & GAS関連設備の増加により、(ただし、前年度が高水準だったことから伸びは鈍化し)対前年度比105.0%の1,248億円と見通した。内外総合では、対前年度比99.7%の2,501億円と見通した。

送風機：内需は、公共事業や道路建設等による大型投資は期待薄だが、製造業向けが堅調に推移するものとみて、対前年度比105.0%の245億円と見通した。外需は、アジアや中東向け等での需要が前年度並みの高水準を持続するものとみて、対前年度比100.0%の42億円と見通した。内外総合では、対前年度比104.2%の288億円と見通した。

運搬機械：内需は、半導体・液晶分野や自動車、運輸、建設向けを始めとする多くの業種で搬送用機器や立体自動倉庫(機械式駐車場を含む)等の物流システム機器が増加すると見込み、また、クレーンも鉄鋼や造船向けの増加に加え、港湾設備の更新需要を見込み、対前年度比105.0%の2,920億円と見通した。外需は、アジア向けを中心に、物流システム機器が自動車やIT・デジタル家電向けで増加し、また、クレーンもコンテナ物流や鉄鉱石・石炭等の原材料輸送の増加により、港湾設備の増強が行われるとみて需要の拡大を予想し、対前年度比110.0%の1,537億円と見通した。内外総合では、対前年度比106.7%の4,457億円と見通した。

変速機：内需は、民間設備投資の拡大が持続し、一般機械や自動車、鉄鋼向けを始めとする多くの製造業向けで緩やかに増加すると予想し、対前年度比105.0%の554億円と見通した。外需は、主な輸出先である中国と北米市場の拡大が持続するとみて、対前年度比105.0%の149億円と見通した。内外総合では、対前年度比105.0%の703億円と見通した。

金属加工機械：内需は、主力となる鉄鋼業の大型投資が一段落し、中・小規模の案件が中心となるとみて、対前年度比75.0%の862億円と見通した。外需は、中国向けの大幅な増加は期待しがたいものの、その他のアジア地域やロシア・東欧向け等で大型設備が増加するものとみて、対前年度比105.0%の1,151億円と見通した。内外総合では、対前年度比89.6%の2,013億円と見通した。

その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）：内需は、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）政策の充実・強化に伴い、遅延していたごみ処理施設の整備計画が、市町村合併の終了もあって加速すると思われ、また、前年度の都市ごみ処理装置の受注件数が例年に比べ極端に少なかったことから増加を期待し、対前年度比105.0%の6,314億円と見通した。外需は、中国のオリンピック・万博開催に備えたごみ処理施設の整備や、EUのゴミ埋め立て規制による焼却炉の新設等により、アジアやヨーロッパ向けのごみ処理装置が増加するとみて、対前年度比105.0%の1,283億円と見通した。内外総合では、対前年度比105.0%の7,597億円と見込んだ。

2. 生産

当工業会の取扱機種は、その殆どが一品ごとに仕様の異なる受注生産品であり、受注と生産のタイムラグは発電プラント、化学プラント等の場合は1～2年超と長期にわたり、小型の汎用機の場合は3～4ヶ月と見られる。

一方、外需の動向を左右するプラントについては、現地調達或いは第三国貿易が推進されており、プラントが受注に計上されても国内の生産に寄与する分は減少している。また、環境装置のように、経済産業省の機械統計に計上されない機器もあり、受注と生産が整合しないものがある。

そこで、過去の受注動向、機種の特性等を勘案して、平成17年度の生産は、対前年度比115.3%の2兆5,312億円と見込んだ。

また、平成18年度については、対前年度比105.7%の2兆6,766億円と見通した。

平成18年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会

(金額:百万円)

(金額:百万円)

機種	平成16年度実績			平成17年度見込み			対前年度比			平成18年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	728,122	461,259	1,189,381	746,325	484,322	1,230,647	102.5%	105.0%	103.5%	783,641	508,538	1,292,179	105.0%	105.0%	105.0%
鋳山機械	24,723	10,486	35,209	30,904	11,535	42,439	125.0%	110.0%	120.5%	32,449	12,689	45,138	105.0%	110.0%	106.4%
化学機械	942,388	825,168	1,767,556	989,507	1,279,010	2,268,517	105.0%	155.0%	128.3%	1,088,458	1,151,109	2,239,567	110.0%	90.0%	98.7%
タソク	15,733	37,457	53,190	29,106	43,076	72,182	185.0%	115.0%	135.7%	21,830	49,537	71,367	75.0%	115.0%	98.9%
プラスチック加工機械	87,745	106,203	193,948	94,326	116,823	211,149	107.5%	110.0%	108.9%	99,042	122,664	221,706	105.0%	105.0%	105.0%
ポンプ	251,886	58,578	310,464	239,292	82,009	321,301	95.0%	140.0%	103.5%	227,327	94,310	321,637	95.0%	115.0%	100.1%
圧縮機	109,941	74,297	184,238	131,929	118,875	250,804	120.0%	160.0%	136.1%	125,333	124,819	250,152	95.0%	105.0%	99.7%
送風機	39,019	2,664	41,683	23,411	4,262	27,673	60.0%	160.0%	66.4%	24,582	4,262	28,844	105.0%	100.0%	104.2%
運搬機械	252,897	127,025	379,922	278,187	139,728	417,915	110.0%	110.0%	110.0%	292,096	153,701	445,797	105.0%	110.0%	106.7%
変速機	48,030	13,518	61,548	52,833	14,194	67,027	110.0%	105.0%	108.9%	55,475	14,904	70,379	105.0%	105.0%	105.0%
金属加工機械	65,722	109,653	175,375	115,014	109,653	224,667	175.0%	100.0%	128.1%	86,261	115,136	201,397	75.0%	105.0%	89.6%
その他	668,149	106,255	774,404	601,334	122,193	723,527	90.0%	115.0%	93.4%	631,401	128,303	759,704	105.0%	105.0%	105.0%
合計	3,234,355	1,932,563	5,166,918	3,332,168	2,525,680	5,857,848	103.0%	130.7%	113.4%	3,467,895	2,479,972	5,947,867	104.1%	98.2%	101.5%

社団法人日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計値は一致しないことがある。

平成18年度 産業機械機種別生産額見通し

社団法人日本産業機械工業会
(金額:百万円)

年度 機種	平成16年度実績	対前年度比	平成17年度見込み	対前年度比	平成18年度見通し	対前年度比
ボイラ・原動機	494,225	105.2%	667,204	135.0%	683,884	102.5%
鋳山機械	29,669	89.3%	21,511	72.5%	22,587	105.0%
化学機械	201,135	88.5%	261,476	130.0%	313,771	120.0%
パルプ・製紙機械	11,149	81.1%	14,494	130.0%	14,494	100.0%
タンク	14,740	71.0%	33,902	230.0%	37,292	110.0%
プラスチック加工機械	238,008	95.9%	232,058	97.5%	237,859	102.5%
風水力機械	414,892	111.0%	435,637	105.0%	446,528	102.5%
運搬機械	570,698	103.7%	613,501	107.5%	644,176	105.0%
変速機	198,527	118.7%	228,307	115.0%	251,138	110.0%
金属加工機械	13,428	54.7%	13,428	100.0%	14,771	110.0%
業務用洗濯機	8,811	98.3%	9,693	110.0%	10,178	105.0%
合計	2,195,282	102.7%	2,531,211	115.3%	2,676,678	105.7%

経済産業省 機械統計ベース

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計金額は一致しないことがある。